

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	医政局	健康局	医薬・生活衛生局	生活衛生・食品安全部	労働基準局	職業安定局	職業能力開発局	雇用均等・児童家庭局	社会・援護局	障害保健福祉部	老健局
I 人にかかるコスト	8,906	4,461	2,899	2,723	2,158	3,771	3,232	1,534	2,673	4,116	2,020	1,952
II ①物にかかるコスト	3,521	1,776	1,153	1,084	861	1,489	1,281	605	1,057	1,636	810	767
②庁舎等(減価償却費)	941	471	306	287	228	398	341	162	282	435	213	206
III 事業コスト	184,864	202,169	396,037	36,953	102,907	43,438	173,489	22,208	490,145	2,989,482	1,640,028	2,866,223
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	152,373	363,700	5,158	-	-	-	-	-	-	-	-
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	1,395	78,761	-	-	-	-	-	-	-
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	1,736	-	-	-	-	-	-
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	133,095	-	-	-	-	-
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	3,344	5,259	-	-	-	-
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	460,540	-	-	-
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	1,133	-	-	2,943,528	-	-
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	1,617,283	-
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,844,730
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	16,994	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	69,246	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	98,623	49,782	32,337	30,399	24,146	41,702	35,915	16,949	29,604	45,849	22,745	21,493
コスト計(I+II+III)	198,233	208,878	400,397	41,049	106,156	49,098	178,345	24,510	494,157	2,995,670	1,643,073	2,869,150

(単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	保険局	年金局	政策統括官	
I 人にかかるコスト	3,649	2,263	2,972	49,336
II ①物にかかるコスト	1,450	892	1,178	19,567
②庁舎等(減価償却費)	365	239	314	5,215
III 事業コスト	9,769,834	11,310,089	70,988	30,298,863
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	9,729,171	-	-	10,250,402
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	80,157
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	0	407	2,144
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	133,095
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	8,604
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	460,540
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	2,944,661
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	3,065	-	1,620,453
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	11,282,034	-	14,126,765
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	-	-	-	16,994
11.国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	-	-	-	69,261
12.国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	-	37,554	37,554
官房経費等	40,662	24,988	33,026	548,228
コスト計(I+II+III)	9,775,320	11,313,484	75,454	30,372,982

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	一般会計							合 計
	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関	国立更生保護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会	
I 人にかかるコスト	7,796	21,822	7,253	6,143	14,132	103,860	1,046	162,056
II ①物にかかるコスト	822	1,750	991	733	2,254	1,637	98	8,288
②庁舎等(減価償却費)	198	719	279	169	243	188	11	1,810
III 事業コスト	2,191	9,339	3,193	2,007	2,059	8,319	265	27,376
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	620	9,339	432	-	1,493	-	-	11,885
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	1,571	-	-	-	498	-	-	2,070
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	653	265	918
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	6,276	-	6,276
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	1,389	-	1,389
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	139	-	-	-	139
8.障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	1,867	66	-	-	1,934
11.国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	-	-	2,761	-	-	-	-	2,761
コスト計(I+II+III)	11,008	33,632	11,717	9,053	18,691	114,005	1,422	199,532

## (特別会計)

## 【本省】

(単位:百万円)

区 分	年金特別会計						労働保険特別会計		
	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定	業務勘定	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	5,248	26,371	42,879	5,997
II ①物にかかるコスト	-	-	64	176	-	301	565	1,305	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	4	3	-	97	2,284	2,812	-
III 事業コスト	23,238,632	4,942,814	45,830,999	9,219,270	304	397,640	887,614	2,145,875	62,673
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	-	-	9,219,270	-	-	-	-	-
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	-	887,614	33,737	62,673
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	-	1,975,370	-
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	-	109,395	-
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	304	-	-	27,371	-
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	3,071	-	-	-	-	-	-	-
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	23,238,632	4,939,742	45,830,999	-	-	397,640	-	-	-
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	23,238,632	4,942,814	45,831,068	9,219,450	304	403,287	916,836	2,192,873	68,670

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計									合 計
	大臣官房	健康局	生活衛生・食品 安全部	職業安定局	雇用均等・児童 家庭局	社会・援護局	障害保健福祉 部	老健局	保険局	
I 人にかかるコスト	-	-	1	-	-	-	-	-	-	80,498
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,414
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,202
III 事業コスト	0	51	8,410	4,638	9,862	91	2,776	4,763	8,475	86,764,895
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	51	-	-	-	-	-	-	8,475	9,227,797
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	8,410	-	-	-	-	-	-	8,410
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	984,025
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	4,638	-	-	-	-	-	1,980,008
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,395
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	9,862	-	-	-	-	37,538
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	91	-	-	-	91
8.障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	2,776	-	-	5,848
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	4,763	-	74,411,778
官房経費等	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
コスト計(I+II+III)	0	51	8,412	4,638	9,862	91	2,776	4,763	8,475	86,853,010

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計		合 計
	国立更生援護 機関	都道府県労働 局	
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	577	25	603
官房経費等	577	25	603
コスト計(I+II+III)	577	25	603

※ 一般会計と特別会計間の取引、特別会計間の取引の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。